

社長の勇退や後継者へのバトンタッチの時期について具体的なビジョンはお持ちでしょうか

どんなにお元気な社長でもいずれは事業を後継者にバトンタッチしなければなりません。

未来永劫自分が先頭に立って企業を経営することはできません。むしろ急なご病気などによりバトンタッチの時期が早まることも考慮

株式会社 西日本総合保険
退職金アドバイザー
森岡 淳
青山学院大学卒業後、外資系生命保険会社に入社し、営業所長など管理部門を歴任。
現在(株)西日本総合保険にて法人を中心に様々なアドバイスや提案を続ける、資産運用のプロフェッショナル。
豊富な経験と知識を活かしたきめ細かい提案が高い評価を受ける。
小学校から始めた剣道は、五段の腕前。

経営トップとして会社を支えた

社長のセカンドライフ

えられます。(株)セールス手帳社保険FPS研究所「企業経営と生命保険に関する調査」によれば60代で勇退し早め後継者に譲りたいと考える社長が約半数に上ります。また一定の年齢で勇退を考えている社長は全体の約6割を占めます。

社長・役員は退職金の準備は経営上、避けては通れない経営課題です。

「西日本総合保険」は企業オーナーの相続・退職金問題についてしっかりとサポートします！



もしも16年の老後生活で考えると8000万円以上の資金が必要となります。このように社長ご自身が充実したセカンドライフを送りたいと考えるのであれば十分な老後資金を早めに準備しておくことが必要となります。

退職金の財源準備が不足していると家族の老後や後継者の経営に大きな影響を与えます。

経営者の老後資金は、サラリーマンと比較して大きく異なります。一般のサラリーマンの場合は公的年金に加え、会社から退職金を支払われるのが一般的です。

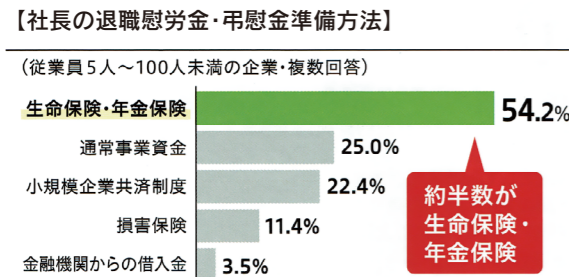
しかし経営者の場合は、ご自分で退職準備金をお考えいただく必要があります。もしも退職金を計画的にご準備いただけなかった場合、どんなことが考えられるでしょうか。

まずは手持ちの事業資金で退職金をまかなう場合。この場合は、十分な資金があれば別ですが、希望金額に不足している場合は、退職金を減額することになるかもしれません。ご自身の退職金を減額することになれば、少ない老後資金

でセカンドライフを迎えることになり、ご家族に大変な苦勞をかけることになるかもしれません。次に、金融機関から借入れ、退職金に充当する場合。これはもう単純に新規の借入れが増加しますので、借入金の増加が経営を圧迫し、後継者や、従業員の負担になることも考えられます。

退職金の準備方法として、一番多く採用されているのはどのような方法とご思いますか？

退職金の準備方法として最も多く採用されているのは、実は、生命保険・年金保険を使う方法です。



これは退職金の財源として保険を利用するだけではなく、万一の保証も確保できるのが大きな理由です。勇退される社長には、長い間会社を支えてきた功績にふさわしい退職金をお受け取りいただきたいものです。そのためにも早目のご準備をおすすめいたします。

西日本総合保険は保険加入後も継続して、戦略的なご提案で企業経営をサポートします。

生命保険を使って退職金の準備を始めてみようと思われた方も多いのではないかと思います。

しかし、退職金準備型の保険にご加入いただくだけではまだ十分とは言えません。加入後に必要な経理上の節税対策や事業資金需要への対応など様々と専門的なご提案が必要になってきます。

私も西日本総合保険では、保険へのご加入をおすすめするだけではなく、加入後のサポートに最も力を入れています。積極的かつ戦略的なご提案で、経理面から企業経営を、バックアップいたします。

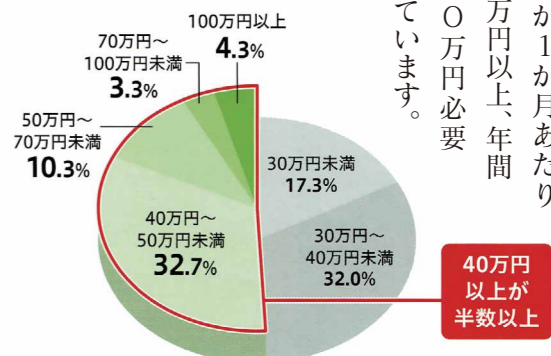
セカンドライフ資金早見表 (年末満切り捨て)

毎年支出額は変わらず、退職金(手取額)の運用が0%と仮定した場合、その金額で何年支出をまかなうことができるかをイメージしていただくための表です。公的年金等の受取金額は考慮しておりません。

毎年の支出額* 退職金(手取額)	200万円 月額16万円	250万円 月額20万円	300万円 月額25万円	350万円 月額29万円	400万円 月額33万円	450万円 月額37万円	500万円 月額41万円	600万円 月額50万円	800万円 月額66万円
10,000万円	50年	40年	33年	28年	25年	22年	20年	16年	12年
8,000万円	40年	32年	26年	22年	20年	17年	16年	13年	10年
6,000万円	30年	24年	20年	17年	15年	13年	12年	10年	7年
5,000万円	25年	20年	16年	14年	12年	11年	10年	8年	6年
4,000万円	20年	16年	13年	11年	10年	8年	8年	6年	5年
3,000万円	15年	12年	10年	8年	7年	6年	6年	5年	3年
2,000万円	10年	8年	6年	5年	5年	4年	4年	3年	2年
1,000万円	5年	4年	3年	2年	2年	2年	2年	1年	1年

●老後の資金として月額41万円で16年生活した場合、8,000万円の資金が必要となります。

【経営者夫婦1ヶ月あたりの最低生活費】
※(株)セールス手帳社保険FPS研究所
[平成24年 企業経営と生命保険に関する調査]



経営者が1か月あたり最低40万円以上、年間約500万円必要と答えています。

40万円以上が半数以上